

令和2年度厚生労働科学研究費補助金
厚生労働科学研究費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）
HPVワクチン接種後に生じた症状に関する診療体制の整備のための研究に関する研究
分担研究報告書

（課題名）HPVワクチン接種後に生じた症状に関する診療体制の整備のための研究

研究分担者 日根野 晃代 信州大学医学部附属病院難病診療センター講師
共同研究者 池田 修一 信州大学医学部附属病院難病診療センター特任教授

研究要旨

令和2年度は、新患として受診した患者は0名であり、再来患者7名を診察した。症状は改善傾向にあるものの、患者は大学生となり、就職に不安のある年代が多く、大学の授業出席や課題提出、就職活動へのサポートが今後必要と考えられた。

A.研究目的

子宮頸がん予防のための human papilloma virus (HPV) ワクチン接種後に起立性調節障害や四肢疼痛など自律神経障害を示唆する症状の訴えがみられるが、その病態は不明である。ワクチン接種後副反応を訴える患者の診療を継続し、予後を明らかにする。

B.研究方法

ワクチン接種後副反応を訴える患者の診療を継続し、症状、治療、生活状態を調査した。

（倫理面への配慮）

本研究は、信州大学医学部倫理委員会の承認後、参加者の同意を得て行った。

- ・3659: 子宮頸がんワクチン接種後副反応を訴える女性における臨床学的特徴の検討

C.研究結果

今年度新患はおらず、7名の患者が再診し、治療を継続した。症状は全体的に改善傾向にあるが、易疲労性、起床困難、疼痛などの症状が持続している患者もいた。特に学生の場合、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響でオンライン授業が多くなったものの、症状により課題や授業参加に支障が出ることもあり、就職活動も含め不安を抱えていた。就職活動に不安がある患者には、ハローワーク（難病患者就職サポーター）につなげるなどのサポートを行った。

D.考察

通院を継続する患者数は減少傾向であり、全体低に改善傾向にあると思われるが、社会生活の不安を訴える患者は多く、特に就職活動を行う年代となり、治療だけでなく、社会的なサポートが重要になってきていると思われた。

E.結論

症状は改善傾向にある患者が多いが、社会生活への不安、就職活動へのサポートが必要となってきている。

F.研究発表

I 論文発表
なし

II 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし